

混迷の2007 年南スラウェシ州知事選挙

著者	松井 和久
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	海外研究員レポート
ページ	1-6
発行年	2008-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00049990

平成 20 年 1 月
在マカッサル海外研究員
松井 和久

混迷の 2007 年南スラウェシ州知事選挙

2007 年 11 月 5 日に投票が行われた南スラウェシ州知事選挙が当地の政治情勢に大きな不安を与える展開となってきた。同知事選挙は、現州知事の Amin・Sham + 国家教育省研究開発所長の Manshur・Ramli のペア (AS-MR)、地方代議会議員のアジス・カハル・ムザカル + 実業家の Mubir・Handalin のペア (AQM-MH)、現副知事の Shafur・Yasin・Rinpo + 現州議会議長の Agus・Arifin・Numan のペア (SYL-AAN) で争われ、11 月 16 日の開票結果では、SYL-AAN が AS-MR を 3 万票弱の僅差で下して当選、と発表された。

これで決着がついたかと思っただ、敗北を認めたくない AS-MR 陣営が、最高裁判所に対して、選挙結果を発表した南スラウェシ州選挙委員会を訴える不服申立てを行った。それに基づき、最高裁は 12 月 19 日に(1)選挙結果を否定しない、(2)ゴワ、バンタエン、ボネ、タナ・トラジャの 4 県でやり直し選挙を実施せよ、と決定を下し、事実上、AS-MR 陣営の訴えを認めた。

すんなりと理解しにくいこの最高裁決定に対して、当地では州選挙委員会が猛反発し、異例の再審請求を最高裁に対して行うことになった。SYL-AAN 陣営は州選挙委員会を全面支持し、連日マカッサル市内を中心にデモ行進を行っている。一方、AS-MR 陣営は州選挙委員会が最高裁決定に従わないならば、中央選挙委員会がやり直し選挙を実施すべきであると、再審請求を行う構えの州選挙委員会を SYL-AAN 陣営寄りとして非難している。

泥仕合の様相を見せつつある南スラウェシ州知事選挙の顛末であるが、ここに至るまでの過程を、選挙戦の様子を振り返りながら、眺めてみよう。

1 . 南スラウェシ州知事選挙の選挙戦

前述の 3 組のペアで争われた南スラウェシ州知事選挙は当初、世論調査では、AS-MR が一歩リードし、SYL-AAN が追う展開であった。AS-MR がゴルカル党による組織動員型選挙で逃げ切れるとやや楽観的な様子が窺えた一方、SYL-AAN は「教育無料化、保健無料化」という分かりやすいスローガンを前面に出し、かつ水面下で現場への働きかけをゲリラ的に進めた。AQM-MH はイスラーム勢力の結集を図ったが、厳しい戦いだった。

候補者のイメージ失墜を狙った動きも様々に表面化した。たとえば、金権主義批判はあちこちで資金をばら撒いている AS の夫人が標的だし、麻薬撲滅キャンペーンは麻薬使用の疑いで拘束されかかった経験を持つ SYL が標的である。金権主義批判も麻薬撲滅も、それ自体は誰も反対できない真っ当な主張であり、これらが選挙期間中に通奏低音のように現われていた。

AQM については、父のカハル・ムザカルが 1950 年代後半に地方反乱を首謀し、イスラーム連邦国家を目指して国軍と闘った際、イスラームに反するとの理由で伝統地域文化・慣習を迫害し、多数の集落を焼き払って多くの人々が命からがらの避難を余儀なくされた、そうした記憶が

まだ人々の間にはっきりと残っており、広範な支持が得られない。とくに華人が AQM 当選の場合のイスラーム法適用を非常に警戒した。イスラーム法適用を主張する勢力は MR を通じて AS の周辺にもおり、AS-MR は選挙運動中にイスラーム色をある程度出したが、資金力のある華人に接近するためか、かなり控えめであった。一方、SYL-AAN はイスラーム勢力とは距離があり、世俗主義のニュアンスをみせるが、強引な政策運営や家族による政界支配への懸念もあり、将来に期待をもたせる清廉潔白さを前面に出せなかった。

AS-MR 陣営は「候補者個人の素晴らしさ」を前面に出し、組織を固める従来型の選挙運動を行ったのに対し、SYL-AAN 陣営は「教育・保健の無料化」という主張を前面に掲げ、「庶民の気持ち分かる候補者」像をアピールする戦術を採った。戦術的には SYL-AAN 陣営が効果を見せ、AS-MR 陣営も急遽「学校の無料化」など同様のスローガンを掲げざるを得なくなり、「教育・保健の無料化」一本を前面に掲げた SYL-AAN 陣営を論破するに至らなかった。しかも、AS-MR 陣営は「南スラウェシにコーランの出版所を作る」「コーランを読めない人々をなくす」というイスラーム層を意識した小さな主張以外、具体的な政策をアピールできなかった。結局、選挙戦では、イスラーム法適用を主張してきた AQM を含め、こうしたイスラーム色はほとんど目立たなかった。イスラームが強いといわれる南スラウェシで、イスラームは選挙戦上のテーマとはならなかったことは、極めて興味深い。むしろ、候補者 3 組とも選挙運動での動員数を競う、動員型選挙に終始した感がある。

AS-MR 陣営の母体であるゴルカル党は、一部が公然と SYL-AAN 支持で動いている。党州支部は SYL-AAN 支持の党員に対して「党議違反」として除名など罰則をちらつかせたが、ユスフ・カラ副大統領が「本心 (hati nurani) に従って投票すること」「選挙で戦っているのはみんなゴルカル党員」と 10 月 25 日にマカッサルで発言し、「AS-MR 支持」を明言しなかったことが党内に動揺を与えた。これは、南スラウェシで激しい対立が起こることを懸念しての発言と思われるが、2004 年大統領選挙で、カラ自身がゴルカル党の公認ではない形で副大統領に当選したことも背景になっていると考えられる。

SYL-AAN はこれを「カラのお墨付きを得た」と解釈する一方、AS-MR は「党議違反」をこれ以上ちらつかせられない状況になった。ゴルカル党が事実上「分裂」して選挙が行われたため、AS-MR 陣営は福祉正義党 (PKS) の動員力にも大きく頼る状態となった。AS は現職という地位を利用した県知事・市長、郡長、村長・区長など行政機構への支持強制も「ゴルカル党」という名目でかなり行われ、資金・地位の配分をちらつかせた。AS-MR 陣営による組織ぐるみの公的予算流用の噂も絶えなかった。

AS-MR 陣営がエリート層を固めて庶民層へ支持強制する従来型の選挙戦を行ったのに対し、SYL-AAN 陣営はマカッサルを中心に庶民層からかなり広範な支持を得た。マカッサルの庶民層には「プギス族出身の為政者をマカッサル族に変えなければ、自分の生活はよくなる」という種族意識が強く広がった。マカッサル市の多くの郡長や区長には、地元のマカッサル族ではなく、プギス族が支配的であることもこれを反映していたと思われる。

知識人の動きも注目された。AS-MR 陣営は副知事候補の MR が知識人と認められているが、選挙戦で彼が論戦をリードしたり、SYL-AAN 陣営の主張を論理的に批判して、独自の主張を提示したりすることはなく、彼もまたモノトーンな動員型選挙に終始した。また、AS-MR 陣営の

選挙広報には知識人の応援主張が全く表れなかった。一方、SYL-AAN 陣営の選挙広報には必ず知識人の応援主張が掲載され、10月31日付け FAJAR 紙には、地元知識人に今も大きな影響力を持つアミルッディン元州知事・元ハサヌディン大学学長も名を連ねた。AS が元イスラーム大学(UMI)学長のMRを副知事候補にし、州の最高学府とされる国立ハサヌディン大学出身者を軽視したことが、同大学に反AS-MRの志向を促したとの評もある。また、SYL-AAN 陣営を支持する闘争民主党の州支部長のパラグナ元州知事をはじめ、著名な元州政府高官もSYL-AAN 支持者に名を連ねた。SYLは5年前の副州知事就任後から有能な若手行政官を集めたブレーンを活用しており、今回の選挙戦でも彼らが知恵袋となった。

カラ発言に触発されたゴルカル党内の動揺、エリート層と非エリート層の隔絶、著名知識人のSYL支持表明、などを考えると、当初楽観視されていたAS大勝という線は、選挙戦を通じて消えていったと考えられる。むしろ、選挙戦終盤の勢いはSYL陣営にあった。

2. 南スラウェシ州知事選挙結果と最高裁決定

投票は11月5日に南スラウェシ州内で平穏無事に行われた。すぐにPT Lingkaran Survei Indonesia (PT LSI) がクイック・カウントを行い、夕方に「SYL-AAN 勝利」と発表した。しかし、PT LSIはSYL-AAN 陣営の選挙アドバイスをしており、これまでのPT LSIのクイック・カウント結果が実際の結果とほとんど異なっていたことがないにしても、PT LSIの偏向性を指摘する声がAS-MR陣営から起こっていた。実際、AS-MR陣営独自のクイック・カウントでは、AS-MRが大きくSYL-AANを引き離していた。このように、当初からAS-MR陣営もSYL-AAN陣営も「自らが勝利した」と言い合っていた。こうした状況下で、5日の夜に、両陣営がマカッサル市内で衝突する可能性が生じた。SYL-AAN陣営が市内のモスクで勝利の祈りを捧げる一方、AS-MR陣営は地元サッカーチームPSMのサポーターを動員して市内をバイクや車で練り歩き、「AS-MR勝利」の示威行動を行おうとした。幸い、AS-MR陣営の示威行動が小規模だったため、惨事には至らなかったが、両陣営に対して自制を求める意見が各界から出された。

11月16日の南スラウェシ州選挙委員会(KPUD)による公式開票結果では、SYL-AANが143万2572票(得票率39.53%)で当選し、AS-MRは140万4910票(同38.76%)とわずか3万票弱の僅差で敗北、と発表された。AQ-MHは78万6792票(同21.71%)であった。この開票結果は、県・市レベルでの最終開票結果の積み上げと全く同じ数字で、齟齬が生じていない。しかし、州選挙委員会(KPUD)が公式開票結果を発表する前に、KPUD委員に対して開票結果の数字変更を求める様々な圧力や脅迫が執拗にあったという。

当地出身のユスフ・カラ副大統領がこの開票結果を受け入れるようにAS-MRへ強く働きかけた¹ものの、納得できないAS-MRは、投票所レベルでの票の水増し不正やKPUDの偏向があったと主張し、開票結果の無効を訴える不服申立を最高裁判所に行った。そして12月19日、最高裁は開票結果を否定しない(第1決定)、ゴワ、バンタエン、ボネ、タナ・トラジャの4県²でや

¹ カラ副大統領はゴルカル党党首、ASは同党南スラウェシ州支部長。SYLも南スラウェシ州の同党幹部を長く務めたほか、元党州支部長だったSYLの父親はカラに政治の手ほどきを教えたという。カラは「ASもSYLもゴルカル」と中立を保つ姿勢を見せた。

² AS-MRが問題としたのは3県であり、実はタナ・トラジャ県はそのなかに入っていなかった。しかし、十分な

り直し選挙を実施せよ（第2決定）、との決定を下した。地方首長選挙結果に関する裁判所決定は現行法上最終だが、西ジャワ州高裁が決定したデポック市長選挙結果が覆ったことがある³。

この最高裁決定は様々な議論を引き起こした。第1に、裁判所が地方首長選挙に対して下せる判断権限の問題である。これまでに、裁判所が投票所レベルでの開票のやり直しを命じたケースはあっても、選挙自体のやり直し選挙を命じたのは今回が初めてである。しかも、今回、やり直し選挙を求められた県で問題とされた投票所はわずかな数であり、県全体でやり直し選挙を実施する合理的理由が希薄である。第2に、論理矛盾である。最高裁が下した第1の決定に従えば、SYL-AAN 当選という選挙結果は有効である。しかし第2決定に従えば、開票結果は有効ではないということになる。第3に、直接選挙とは何かという問題である。仮に何の不正もなく選挙が実施されたとしても、最高裁の決定が選挙を左右させる事態となれば、一体何のために住民による直接選挙を行うのか、という疑問が起こることだろう。民主主義に対する疑念が広まり、住民の政治への無関心につながる恐れを指摘する向きもある。

KPUD は最高裁の第1決定をもって、開票結果は有効であったとし、第2決定に関する最高裁への再審請求の準備を進める一方、州議会で承認された開票結果を内務省へ送るプロセスを経て、2008年1月19日の新州正副知事の就任を予定通り、行うとしている。また、やり直し選挙は、最初の選挙人登録からすべてのプロセスをやり直すために膨大な資金を必要とすること、現KPUD委員の任期の問題があることなどから、非現実的としている。一方、AS-MR は最高裁の第2決定を早急に実施すべきと主張し、SYL-AAN に有利なように偏向したKPUD がやり直し選挙を行わないならば、中央選挙委員会（KPU）が実施すべきであるとしている。最高裁決定後、マカッサルをはじめ様々な地域で反対・賛成のデモや路上行動が頻発するようになった。両者間の衝突の可能性が高まったため、南スラウェシ州警察は最上位警戒態勢（Siaga 1）を発令した。

3. 今後どうなるか

KPUD は1月15日に最高裁決定に対する再審請求を行った。最高裁がこの再審請求を受け入れるかどうかは定かではない。拒否する可能性もある。かりに受け入れた場合でも、新州正副知事就任予定の1月19日より前に最高裁決定が誤っていたとの再決定を下す可能性は低い。このため、1月19日の新州正副知事就任式の実施は難しいと考える。内務省が州知事代理を送り込むのはほぼ確実である。一方、SYL-AAN 支持者は1月19日の就任式を強行させるため、州内各地から就任式の会場（州議会議事堂）のある州都マカッサルへ大量動員をかける予定である。

財源の問題はあるにせよ、この州知事代理の下で補正予算が生まれ、4県でのやり直し選挙の実施準備が進められる。もしも、最高裁がKPUDの再審請求を受け入れ、その結果、最高裁が今度は先のやり直し選挙を求めた第1の決定を撤回した場合には、その時点でSYL-AANの当選が確定して、就任への準備が始まる。しかし、そうでない場合は、やり直し選挙が予定通り、3～

理由説明もなく、最高裁決定では同県が加えられたのである。それまで不正があったとの報告を受けていなかった同県選挙委員会は、「まじめに投票したトラジャ人の尊厳を傷つける」としてこの決定を強く批判した。ちなみに、KPUD 発表によると、ボネを除く3県ではSYL-AAN が大勝している。

³ デポック市長選挙のケースでは、デポック市選挙委員会が西ジャワ州高裁の決定に対する再審請求を最高裁に対して行い、結果が覆った。県知事・市長の場合は高裁、州知事の場合は最高裁で結審する。

6月頃に実施されることになる。

こうしたプロセスで SYL-AAN 側が抵抗すればするほど、AS-MR は有利になる。すなわち、州知事代理に対する不満、最高裁に対する批判が続き、SYL-AAN 側が感情的になってやり直し選挙をボイコットするような事態になれば、AS-MR の思うツボである。SYL-AAN 側が参加しないやり直し選挙で AS-MR が勝利し、最終的に AS-MR が新州正副知事に就任する、ということになる可能性が出てくるのである。AS-MR としては、SYL-AAN 側が感情的な動きになるような挑発行為を様々に仕掛け、世論の SYL-AAN 離れを促してくることであろう。

SYL-AAN 側がやり直し選挙をボイコットしなかった場合、もしも公明正大な選挙が実施され、そこで SYL-AAN 勝利すれば、事態は最もまろく収まるであろう。しかし、やり直し選挙の4県では、自らの支持者を大量に他県から移動させて選挙人登録させたり、住民に資金をばら撒いたり、投票所や選挙委員会の関係者を買収したり、といった何でもありの状態が起こる可能性が高い。すなわち、選挙違反はおそらく必ず起き、負けた側が今回の AS-MR と同様に最高裁へ不服申立を行うに違いない。誰からも文句の出ないように、やり直し選挙が公明正大に行われることが、何にも増して重要になる。

ともかく、この一連のプロセスで SYL-AAN が勝てば、事態は収束する。しかし、それ以前の SYL-AAN の感情的な動き次第では、中央や州知事代理が SYL-AAN に不快感を示すことが考えられ、その可能性を AS-MR が巧みに利用して世論操作を図ることも考えられる。

では、やり直し選挙で AS-MR が勝った場合にはどうなるか。実は、この場合が最悪になるだろう。それは SYL-AAN 側が路上行動を激化させたり、その支持者が暴れるといったことだけではない。KPUD や SYL-AAN は、AS-MR が最高裁に提出した選挙違反の証拠の何倍も悪質な AS-MR の選挙違反の証拠を持っている。州政府高官に対する忠誠と動員の強制、州予算の選挙資金への流用、自分を支持する者への優先的な事業・予算配分、高校生を含む住民への物品や金銭の供与、など、その違反は相当なものである⁴。AS-MR が勝利すると、これらが表面化する。KPUD の発表で勝利となった SYL-AAN 側は現在、これらのネタを AS-MR への心理的な脅しとして使っている。AS-MR は、これら選挙違反の数々が表面化することを封じ込めるために、何としてでも、どんな手段を使ってでも、勝利しなければならないと考えているはずである。

AS-MR が勝つと、SYL-AAN は AS-MR の選挙違反の証拠を多数最高裁に示し、当選無効を訴えるだろう。警察も、選挙違反への AS や MR の直接関与があったかどうか捜査を開始する。AS-MR の選挙運動では AS の家族チームが大きな影響力を示したことから、AS または AS 夫人が逮捕される可能性は十分に高い。AS はこうした圧力を抑えきれぬだろうか。

仮に AS が逮捕される事態になれば、州知事不在となるから、再び州知事選挙が行われることになりかねない。このとき、SYL はこれに再出馬することだろう。しかし、長期化した政治的混乱にうんざりした有権者のなかからは、新たな人物を担ぎ出そうとする動きが表面化することだろう。他方、住民の政治への無関心も高まる可能性が高い。

いずれにしても、KPUD の再審請求が認められて最高裁が決定を自ら覆すか、やり直し選挙で

⁴ 州政府職員らの給与からも選挙資金が天引きされていたという話を聞いたことがある。また選挙資金との関係で非常勤職員への給与支払いが遅滞したと言われる。こうしたことへの不満が彼らが異例の反 AS デモを行った背景にあると考えられる。

SYL-AAN がすんなり勝てば、政治的混乱は半年以内に収束するだろう。しかし、やり直し選挙で AS-MR が勝つような事態になれば、南スラウェシの政治的混乱は長期化し、長ければ1年以上にわたって、事実上の政治的・行政的な停滞を招く可能性がある。

やり直し選挙に必要な 400 億ルピアを捻出するため、新たな予算措置が進められる。2008 年度予算の策定・実施が大幅に遅れる。地方政府職員は選挙が気になって、公共サービス提供などの仕事に集中できない。結局、こうした政治エリートの不毛な権力争いによる経済的・社会的コストの影響は、住民が被ることになる。これは民主化のコストなのだろうか。ともかく、インドネシアが高コスト状態を脱するのは当面難しいことは確かな様子である。